

令和元年度（平成30年度対象）

教育委員会の点検・評価

令和元年8月

洞爺湖町教育委員会

も く じ

I	はじめに	1～2
	1. 点検及び評価とは	
	2. 洞爺湖町教育委員会の点検及び評価	
	(1) 評価の流れ	
	(2) 評価の対象	
	(3) 事務事業における評価者	
	(4) 評価シートの作成	
	(5) 達成度評価基準	
	(6) 行政評価委員による意見・提言	
	3. 教育行政評価の公表	
II	教育委員会の活動状況	3～6
	1. 教育委員会議の開催状況	
	2. 委員の活動状況	
III	事務事業評価及び評価委員の意見・提言	7～36
IV	資料（別添）	
	1. 平成30年度教育行政執行方針	
	2. 平成30年度各種事務事業の実績等	

I はじめに

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律（以下「改正法」という。）が、平成20年4月1日から施行されました。この改正法では、「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価」が教育委員会に義務付けられています。

1 点検及び評価とは

教育行政の点検及び評価とは、洞爺湖町教育委員会が行っている行政活動（施策・事業）をどのような成果を上げたのかという観点から点検・評価し、その結果を改革・見直しに結びつけ、行政運営の質の向上を図るものです。また、住民にわかりやすく説明することによって、行政活動の透明性を高めるための経営手法でもあります。

(1) 点検及び評価の目的

点検及び評価の目的は、

- ①政策や行政活動（施策・事業）の質を向上させること。
- ②行政の説明責任を果たすこと。
- ③教育行政に対する町民満足度を高めることです。

2 洞爺湖町教育委員会の点検及び評価

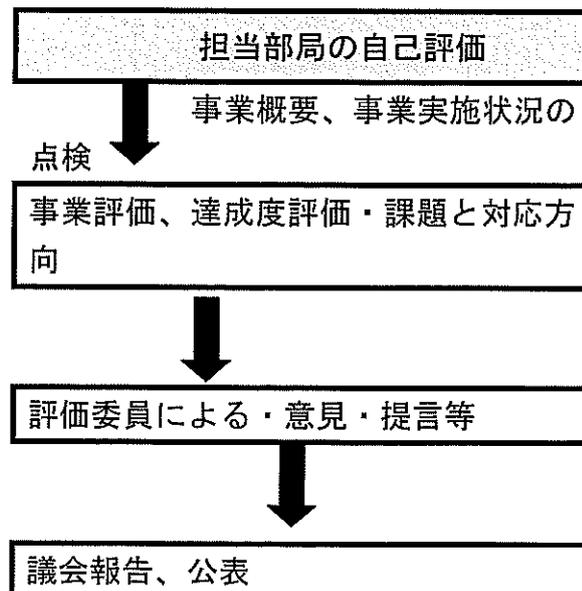
教育行政の点検及び評価をまとめて、「行政評価」とします。

(1) 評価の流れ

教育委員会による自己評価に外部の視点から評価委員の意見を組み込むことにより、行政評価の客観性や改革・見直しの実効性を高めていきます。

各担当部局では、全事務事業を対象に、所定の評価シートを用いて「自己評価」を行います。

その後、評価委員が各事務事業に対する意見・提言等を示します。



(2) 評価の対象とする事務事業

前年度の「教育行政執行方針」に明記された事務事業の主なものを評価対象とします。

なお、個々の事業をまとめた「主要施策」ごとに評価シートを作成し、評価事務の簡略化及び明確化を図ります。

※ 教育行政執行方針の括りを「推進項目」…大項目、「主要施策」…中項目、「事務事業」…小項目に分類します

(3) 事務事業における評価者

事務事業評価は、担当部局が評価者となり、評価シートは所管課が作成します。

(4) 評価シートの作成

- ①「主要施策」に括られた「事務事業」の概要を記載
- ②上記事務事業の実施状況を簡潔に記載
- ③事務事業ごとの決算額を記載（過去2カ年）
- ④担当部局の「評価」を事務事業ごとに簡潔に記載
- ⑤「達成度」について、下記の基準により評価し、簡潔な説明を記載
- ⑥「課題と対応方向」について、具体的に記載

(5) 達成度評価基準

評価対象事務事業について、事業の達成度についてA～Dの4段階で評価します。

評価	事業達成状況	
A	予定事業の実施状況について	概ね達成できた
B		一部に未実施があったが、達成度は比較的高い
C		未実施のものが多く、達成度が低い
D		ほとんど実施できなかった

(6) 行政評価委員による意見・提言

担当部局が作成した「主要施策」ごとの評価シートを行政評価委員に提示・説明し、施策・事業への意見・提言を求める。

3 教育行政評価の公表

行政評価委員の意見・提言等を記載した評価報告書を町議会に提出し、町ホームページ等で公表します。

<報告書内容>

- ①教育委員会活動報告
- ②事務事業評価シート
- ③教育行政執行方針（参考）

II 教育委員会の活動状況

1. 教育委員会議開催状況

平成30年第2回臨時会 5月18日

番 号	案 件
報告第 8号	管理課所管の各種事務事業の取組状況について
報告第 9号	社会教育課所管の各種事務事業の取組状況について
報告第10号	臨時代理の報告について(洞爺湖町議会平成30年5月会議提出一般会計補正予算(第1号))
指名第 1号	洞爺湖町教育委員会教育長の職務代理者の指名について
議案第14号	洞爺湖町立学校管理規則の一部改正について

平成30年第3回定例会 7月25日

番 号	案 件
報告第11号	臨時代理の報告について(洞爺湖町教育委員会部局の人事異動)
報告第12号	洞爺湖町スポーツ振興基金に係る遠征費助成要項及び洞爺湖町中学生部活動大会等参加助成取扱内規の改正について
報告第13号	管理課所管の各種事務事業の取組状況について
報告第14号	社会教育課所管の各種事務事業の取組状況について
報告第15号	平成29年度洞爺湖町学校給食会計決算について
議案第15号	洞爺湖町表彰条例に基づく被表彰候補者の内申について

平成30年第3回臨時会 8月31日

番 号	案 件
報告第16号	学校給食費の改定について
議案第16号	洞爺湖町特定保育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について
議案第17号	洞爺湖町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について
議案第18号	平成31年度に使用する小学校用教科用図書について
議案第19号	平成31年度から使用する中学校用教科用図書について
議案第20号	教科用図書採択地区変更について
議案第21号	平成30年度(平成29年度対象)教育委員会の点検・評価について

平成30年第4回定例会 10月18日

番 号	案 号 件
報告第17号	台風21号及び北海道胆振東部地震に伴う学校施設等の被害状況と休校等対応について
報告第18号	臨時代理の報告について(洞爺湖町議会平成30年9月会議提出補正予算(第4号))
報告第19号	平成30年度全国学力・学習状況調査の結果概要について
報告第20号	臨時代理の報告について(洞爺湖町議会平成30年9月会議提出補正予算(第3号))
議案第22号	洞爺湖町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について
議案第23号	洞爺湖町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担に関する条例施行規則の一部改正について

平成30年第4回臨時会 12月17日

番 号	案 号 件
報告第21号	臨時代理の報告について(洞爺湖町議会平成30年12月会議提出補正予算(第7号))
報告第22号	管理課所管の各種事務事業の取組状況について
報告第23号	社会教育課の各種事務事業の取組状況について
報告第24号	臨時代理の報告について(洞爺湖町議会平成30年11月会議提出補正予算(第5号))
議案第24号	学校給食費の改定について
議案第25号	洞爺湖町立学校における働き方改革基本指針の策定について

平成31年第1回定例会 1月28日

番 号	案 号 件
報告第1号	社会教育課所管の各種事務事業の取組状況について
報告第2号	平成31年度当初予算要望概要について
報告第3号	教科用図書第10採択地区変更の延期について
議案第1号	洞爺湖町保育所条例の一部改正について
議案第2号	洞爺湖町へき地保育所条例を廃止する条例について

平成31年第1回臨時会 2月15日

番 号	案 件
報告第 4号	管理課所管の各種事務事業の取組状況について
議案第 3号	平成31年度洞爺湖町一般会計予算（民生費・教育費関係）について
議案第 4号	平成31年度教育行政執行方針について

平成31年第2回定例会 3月20日

番 号	案 件
報告第 5号	臨時代理の報告について（洞爺湖町議会平成31年3月会議提出一般会計補正予算（第9号））
報告第 6号	平成30年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果概要について
議案第 5号	洞爺湖町教育委員会部局の人事異動について
議案第 6号	洞爺湖町立学校教職員の人事異動について
議案第 7号	洞爺湖町教育委員会行政組織規則の一部改正について
議案第 8号	洞爺湖町教育委員会職員の職名に関する規則の一部改正について
議案第 9号	洞爺湖町教育委員会事務専決規程の一部改正について
議案第10号	修学旅行の引率業務等に従事する町立学校職員の勤務時間の割振り等に関する要領の一部改正について
議案第11号	洞爺湖町就学援助費の支給に関する要綱の一部改正について
議案第12号	洞爺湖町洞爺地区等高校生通学費等助成に関する要綱の一部改正について
議案第13号	洞爺湖町検定料助成金交付要領の制定について
議案第14号	虻田高等学校振興事業補助要綱の制定について
議案第15号	虻田高等学校振興事業補助要綱（通学費助成事業）に係る細則の制定について
議案第16号	洞爺湖町特別支援教育就学奨励費支給要綱の一部改正について

2. 委員の活動について

4月 2日	教職員辞令交付式
4月 6日	小中学校入学式
4月 9日	虻田高等学校入学式
4月23日	洞爺湖町教育研究会総会（虻田小学校）
5月18日	四者合同歓迎会
5月20日	洞爺湖マラソン大会
5月28日	管内教育委員会連絡協議会総会（室蘭市）
7月12日	北海道市町村教育委員研修会（札幌市）
8月24日	フレンドリーツアー三豊市小学生歓迎式
8月 1日	姉妹都市箱根町親善訪問使節団歓迎式
10月26日	虻田中学校公開研究会（同校）
11月 3日	洞爺湖町表彰式
11月14日	学校訪問（虻田小学校、虻田中学校）
11月16日	洞爺中学校公開研究会（同校）
11月19日	保育所訪問（4保育所）
11月28日	学校訪問（洞爺湖温泉小学校）
11月29日	学校訪問（とうや小学校、洞爺中学校）
1月13日	洞爺湖町成人式
2月15日	胆振管内教育委員研修会（登別市）
3月12日	洞爺中学校卒業式
3月13日	虻田中学校卒業式
3月20日	虻田小学校・洞爺湖温泉小学校・とうや小学校卒業式

事務事業評価

及び評価委員の意見・提言

行政評価委員総括意見

平成30年度の教育行政執行方針に基づき実施した事業を25区分の主要施策に分け、主な事務事業について、各担当課の自己評価のもとに、第三者の立場から意見・助言を申し上げました。

評価対象の各種事務事業について、全体をとおして概ね予定どおり実施されており、課題を的確に捉え、課題の解決に向けた取り組みを進めていることが見て取れます。

この度の評価をとおして、特に次の点について申し上げます。

1点目は、中学校における団体の部活動が、種目により1校単独あるいは町内の学校が合同しても活動ができない状況にあることから、行政区域を越えた広域的な活動など、何らかの対応を検討する必要があると考えます。

2点目は、町内教育施設が全般的に老朽化してきており、本町の将来を見据え、安全・安心かつ適切な維持管理が必要であると考えます。

3点目は、近年、各種事務事業で必要とする嘱託職員等の確保が厳しい状況が続いています。何とか確保をして事務事業を進めている現状を踏まえ、嘱託職員等の確保のあり方についての検討や各種事務事業の更なる工夫を図りながら、本町の教育行政が一步でも二歩で前進することを希望します。

●洞爺湖町教育委員会行政評価委員

区 分	氏 名	摘 要
委員長	村上 正弘	洞爺地区
委 員	永井 信久	洞爺湖温泉地区
委 員	大西 栄美	虻田地区

事務事業評価シート

		担当課	管理課				
推進項目	I 幼児期の保育及び教育の推進						
主要施策	ア 子育て支援の充実						
取り組みの概要 (事務事業)	①保育所及び私立幼稚園の利用者負担額の軽減対策の実施						
	②一時預かり事業						
	③町内私立幼稚園への制度に基づく支援						
実施状況	①平成29年度より、洞爺湖町内に住所を有し就学前児童を扶養する保護者に対し、利用者負担額を2分の1助成することで経済的負担の軽減により子育ての支援を実施。						
	②平成26年度に子育て支援センターで試行し、平成27年度から常設保育所で本格実施。虻田地区は本町保育所、洞爺湖温泉地区は桜ヶ丘保育所、洞爺地区は洞爺保育所で実施。(各保育所定員1日2名) ※実績(延べ人数)本町保育所 131名、桜ヶ丘保育所 50名、洞爺保育所 140名 計 321名						
	③町内私立幼稚園が、子ども・子育て支援法に基づく施設型給付施設へ移行したことにより、制度の趣旨を踏まえた給付費の支援を実施。(3/1 現在児童数 46名、うち洞爺湖町在住児童 37名)						
事業費		事務事業		決算額(千円)		特定財源(30年度)	
				29年度	30年度	国・道	その他
	①利用者負担金助成			13,812	12,368	—	12,368
	②常設保育所運営事業(一時預かり事業)			6,122	6,240	3,048	487
③私立幼稚園施設型給付費事業			23,346	27,011	11,626	0	
評価	①利用者負担額を2分の1助成することにより、保護者の働きやすい環境を整えることができた。						
	②3地域でそれぞれ実施され、利用者も定着しており、地域の子育て支援のサポートができた。また、洞爺地区においては、増加傾向にある。						
	③町内私立幼稚園が、新制度による施設型給付施設へ移行したことに伴い、当該施設と連携を図り、適切に給付を実施することができた。						
達成度	A	説明	予定どおり実施できた。				
課題と対応方向	課題		対応方向				
	①特になし		今後も継続して実施していく。				
	②1日利用者数の増加		利用者が増加傾向にあるが、保育士の確保が困難であり、現行の体制においては、利用者数を1日2名の定員を維持せざるを得ない状況であることから、現行を維持する。				
	③特になし		私立幼稚園施設型給付費事業は、大きな問題もなく実施することができた。				
評価委員の意見・提言	子育て支援充実のため、継続して事業を進めていただきたい。						

事務事業評価シート

		担当課	管理課		
推進項目	I 幼児期の保育及び教育の推進				
主要施策	イ 保育所の運営充実				
取り組みの概要 (事務事業)	①幼・保・小連携の充実の活動推進				
実施状況	①・小学校参観日等に所長若しくは保育士の参加により、学校での就学した児童の様子の見学を実施するとともに、意見交換を行った。 ・3月には保育所児童要録(小学校就学児対象)を個別に作成し、持参による提出で各小学校へ引継ぎを行い連携を図っている。 ・小学校の朝読書の時間を利用して、新一年生を対象に保育所長が読み聞かせなどを行い次年度に向けて連携を図るための検討を行った。				
事業費	事務事業	決算額(千円)		特定財源(30年度)	
		29年度	30年度	国・道	その他
	①保育の質の向上のための研修事業	102	65	32	—
評価	①児童要録は教育にかかわる視点で「健康」「人間関係」「環境」「言葉」「表現」の項目で構成されており、具体目標に沿った児童の状況を記載している。小学校教員と直接引継ぎを行っているほか、学校側からの保育所への期待など確認し保育に取り入れている。平成30年度より適用される新保育所保育指針に伴い、保育士及び幼稚園教諭の合同研修会を行い、認識の共有が図られた。				
達成度	A	説明	予定どおり実施できた。		
課題と対応方向	課題	対応方向			
	①継続実施	・今後も学校・幼稚園・保育所、教員・幼稚園教諭・保育士相互の交流を通じ、就学に向けて必要な連携を図っていく。 ・平成30年度より適用された児童要録はより具体的に記載することにより、児童の状況をより具体的に引継ぎを行うことができる。記載の表現など研修を重ねていく。 ・保健師および小学校との連携により、支援を要する児童も含めたスムーズな就学に向けた取り組みを図る。			
評価委員の意見・提言	小学校への就学がスムーズにいこう、幼・保・小連携の充実に努めていただきたい。				

事務事業評価シート

		担当課	管理課		
推進項目	I 幼児期の保育及び教育の推進				
主要施策	ウ 子育て支援センター事業の推進				
取り組みの概要 (事務事業)	①子育て支援体制の連携				
実施状況	①・子育てセミナーは栄養士、保健師や社会教育課などとの連携のもと、事業を実施。 ・今年度も、親子ふれあい遊び「お父さんと一緒に七夕飾りを作ろう」を開催し、父親も参加しやすい日曜開催を取り入れて実施。 ・社会教育事業のブックスタートに同行し、幼児期の読み聞かせの大切さなど周知。 ・各保育所で月1回の保育所開放を実施し、保育所との連携を図っている。				
事業費	事務事業	決算額(千円)		特定財源(30年度)	
		29年度	30年度	国・道	その他
	子育て支援センター運営事業	4,928	4,958	3,344	—
評価	①・子育て支援センターでは、子育て支援に関するアンケートを実施しており、各種事業は概ね好評を得ており、子育てセミナーは参加者の意向を踏まえ、毎回募集型で実施し参加しやすい環境づくりに努めた。今年度も、親子ふれあい遊び「お父さんと一緒に七夕飾りを作ろう」を開催し、父親も参加しやすい日曜開催を取り入れ好評だった。 ・保育所開放は各保育所月1回実施し定着している。 (利用延べ人数 保護者、乳幼児 811名)				
達成度	A	説明	予定どおり実施できた。		
課題と対応方向	課題	対応方向			
	①特になし	・子育てセミナーは、毎年実施している子育て支援に関するアンケートを踏まえて、関係機関の協力を得ながら、より親しみのある事業内容の実施に努める。 ・保育所開放は定着しているので継続して行っていく。			
評価委員の意見・提言	関係機関との連携のもと、今後とも利用者のニーズを把握しながら、事業の充実に努めていただきたい。				

令和元年度(平成30年度実施)

事務事業評価シート

		担当課	管理課		
推進項目	I 幼児期の保育及び教育の推進				
主要施策	エ 保育施設の整備				
取り組みの概要 (事務事業)	①洞爺保育所の改築整備				
	②本町保育所と入江保育所の統合移築の検討				
実施状況	①平成30年度内に予定どおり新築完成した。				
	②保育所の在り方検討案について、新築及び改築など候補地の検討をするとともに、統合移築について、町内私立幼稚園からの申出もあり、合わせて検討を進めた。				
事業費	事務事業	決算額(千円)		特定財源(30年度)	
		29年度	30年度	国・道	その他
	①洞爺保育所新築工事実施設計業務	12,420		—	12,400
	①洞爺保育所新築工事	—	228,348	—	228,300
評価	①平成31年3月に新洞爺保育所の内覧会を実施し、4月当初から開所とすることができた。				
	②統合移築について、開設場所を含めた検討を進めた。				
達成度	A	説明	予定どおり実施できた。		
課題と対応方向	課題	対応方向			
	①保育士の確保	0歳児保育の実施など、サービスの拡充を実施。全国的な保育士不足の状況ではあるが、何とか保育士の確保を図っていく。			
	②開設場所の確保等	開設場所を含めた統合移築の検討。			
評価委員の意見・提言	虻田地区における幼児教育(保育)の今後を見据え、本町保育所と入江保育所との統合を進めていただきたい。				

事務事業評価シート

		担当課	管理課			
推進項目	Ⅱ 学校教育の推進					
主要施策	ア 学校運営の充実《取組その1》					
取り組みの概要(事務事業)	①コミュニティ・スクールの虻田地区での実施 ②小中乗り入れ授業の実施 ③ICT(タブレット)活用授業の調査研究					
実施状況	①平成29年度より洞爺地区でコミュニティスクールを導入し、虻田地区においては平成30年度より導入し、各3回協議会を実施した。 ②虻田中学校区及び洞爺中学校区でそれぞれに、小中乗り入れを実施した。 ・ 虻中⇔温小1回 ①温泉小の英語指導で虻中教員がTT指導のT1として実施。 ・ 虻中⇔虻小2回 ①虻小英語で体験入学時に虻中教員がTT指導のT1T2として実施。 ②虻小理科で虻中教員がTT指導のT1T2として実施。 ・ 洞中⇔とうや小5回 ①とうや小6年児童を対象に外国語、社会(各1回)で、2・3年児童を対象に音楽(1回)で単独あるいはTT指導のT2として実施 ②夏季及び冬季休業及び体験入学時に各1回、中学生が小学生に算数や国語を教えたり、小学生に対しTT指導のT2として洞中教員が指導。 ③スタンダード10研修委員会が中心となり、モデル校の洞爺中学校において、タブレットなどを活用し、子どもたちへの分かりやすい授業展開など、有効な活用方法の研修を実施した。					
事業費	事務事業		決算額(千円)		特定財源(30年度)	
			29年度	30年度	国・道	その他
	①コミュニティ・スクールの町内全校実施		67	520	0	0
	②小中乗り入れ授業の実施		0	0	0	0
	③ICT(タブレット)活用授業の調査研究		6,606	7	0	0
		0	0	0	0	
評価	①町内全校にコミュニティ・スクールを設置し、よりよい学校教育を推進することができた。 ②小中乗り入れは、中学校区ごとに実施され、中学校教員が小学校の児童の実態把握ができたことや、小学生の中学校進学への不安感の減少につながるなどの成果等も確認されるなど、調査研究が進められた。 ③モデル校の洞爺中学校においてICT(タブレット)を活用した授業の調査研究を進めた。					
達成度	A	説明	予定どおり実施できた。			
課題と対応方向	課題		対応方向			
	①②③特になし		①今後も継続し取り組んでいく。 ②今後も積極的に取り組んでいく。 ③洞爺中学校をモデル校として引き続き調査研究を進めていく。			
評価委員の意見・提言	今後も小・中連携のもと、事業を進めていただきたい。					

事務事業評価シート

		担当課	管理課		
推進項目	Ⅱ 学校教育の推進				
主要施策	ア 学校運営の充実《取組その2》				
取り組みの概要(事務事業)	①教育指導専門員の配置 ②全国学力・学習状況調査 ③学習支援員の配置				
実施状況	①引き続き1名配置した。(平成27年度から配置) ②平成30年度全国学力・学習状況調査を、町内全小中学校を対象に実施した。 ③基礎学力向上を図るために、学習支援員3名を配置した。				
事業費	事務事業	決算額(千円)		特定財源(30年度)	
		29年度	30年度	国・道	その他
	①教育指導専門員の配置	2,682	2,669	0	0
	②全国学力・学習状況調査	0	0	0	0
	③学習支援員の配置	5,887	6,444	0	0
		0	0	0	0
評価	①教育指導専門員の配置により、教育委員会として各学校へ専門的な指導、アドバイスができた。 ②全国学力・学習状況調査への参加及び独自の学力調査の実施により、現状の傾向や課題を把握し、分析し、児童生徒個々の教科指導が図られている。 ③町独自の学力向上対策のための支援員の配置により、授業の円滑化や学習姿勢、意欲の意識向上とともに、学力向上も図られつつある。				
達成度	A	説明	予定どおり実施できた。		
課題と対応方向	課題		対応方向		
	①特になし ②全国学力・学習状況調査の結果活用 ③学力の向上		①引き続き配置を継続する。 ②学力向上に向けた取組として、全国学力・学習状況調査における現状の傾向や課題の把握、分析をはじめ各学校の取り組みの充実を図るため継続して実施する。 ③引き続き、学習支援員の配置を行っていく。		
評価委員の意見・提言	学習支援員の確保を図りながら、事業を進めていただきたい。				

事務事業評価シート

		担当課	管理課		
推進項目	Ⅱ 学校教育の推進				
主要施策	ア 学校運営の充実《取組その3》				
取り組みの概要(事務事業)	①独自学力検査の実施 ②中学生実用英語検定等検定料助成(新規)				
実施状況	①町独自の「標準学力調査(全面改訂版)」を実施した。 ②実用英語技能検定及び日本漢字能力検定料について当該年度の1回分を助成した。 * 受験者数 イ 実用英語技能検定 28名(受験率 19%) ロ 日本漢字能力検定 39名(受験率 27%)				
事業費	事務事業	決算額(千円)		特定財源(30年度)	
		29年度	30年度	国・道	その他
	①独自学力検査の実施	489	506	0	0
	②実用英語技能検定等検定料の助成	0	157	0	0
		0	0	0	0
評価	①町独自の「標準学力調査(全面改訂版)」を実施により、児童生徒個々の教科指導が図られている。 ②学習意欲の向上につなげる取り組みとなった。				
達成度	A	説明	予定どおり実施できた。		
課題と対応方向	課題		対応方向		
	①学力の向上 ②参加者の増及び学力の向上		①町独自の「標準学力調査(全面改訂版)」の実施など、引き続き支援していく。 ②初めて制度化して実施したが、参加者が少なかったことから、参加者の増を図るとともに、学習意欲の向上を図り、学力の向上につなげる取り組みとしては有効と思われることから、引き続き実施していく。		
評価委員の意見・提言	家庭学習の大切さについての共通理解のもと、学校、家庭等が連携し、学力向上に努めていただきたい。				

事務事業評価シート

		担当課	管理課		
推進項目	Ⅱ 学校教育の推進				
主要施策	イ 特別支援教育の充実				
取り組みの概要(事務事業)	①介護員・支援員の配置 ②指導計画・教育支援計画の充実				
実施状況	①特別支援教育支援員7名、特別支援学級介護員8名を配置した。 ②特別な支援を要する児童生徒への個別の教育指導計画や個別の教育支援計画の策定を順次進めており、全ての対象児童生徒の整備に向けて指導している。また、子どもたちの育ちと学びを支えるため、関係機関(医療、保健、福祉、教育、労働等)と連携しながら記入していく個別の支援ファイルを保護者に配布した。				
事業費	事務事業		決算額(千円)		特定財源(30年度)
			29年度	30年度	国・道 その他
	①介護員・支援員の配置		20,856	27,911	0 0
	②指導計画・教育支援計画の充実 (支援ファイル「すくすく」作成費)		0	42	0 0
評価	①支援員及び介護員の配置により、特別な支援を要する児童生徒への柔軟な対応や、授業自体の円滑化を図ることができた。 ②個別の教育支援計画については、町内小中学校共通の様式を作成し、発達や発育を総合的に捉えることができ、子どもの課題も整理され、安心して子育てができる環境の一環を整えることができた。				
達成度	A	説明	概ね予定どおり実施できた。		
課題と対応方向	課題		対応方向		
	①介護員、支援員の確保 ②支援ファイルの活用促進		①授業を円滑に行うため、適正な配置を考慮しながら、継続して配置をする。 ②活用の充実を図るため、保護者・関係機関と連携・協議して進めていく。		
評価委員の意見・提言	介護員、支援員の確保を図りながら、特別支援教育の充実に努めていただきたい。				

事務事業評価シート

		担当課	管理課		
推進項目	Ⅱ 学校教育の推進				
主要施策	ウ 特別教育等の充実				
取り組みの概要(事務事業)	①環境教育、防災教育の推進 ②道徳教育の充実				
実施状況	①環境教育については、温泉小学校の「緑はどうなった」事業など、各学校の状況により実施された。特に防災教育では、ジオパーク野外学習テキストを基に、洞爺湖有珠火山マイスターの協力による体験学習授業。また、平成26年度より町内中学校2年生を対象とした避難所開設体験学習が行われ、避難所生活の話、居住スペースづくり及び避難所運営を模擬体験するゲーム「HUG(ハグ)」など、様々な体験を行った。なお、平成30年度から授業と位置づけ実施した。 ②小学校は平成30年度から特別の教科『道徳』として本格実施された。また中学校は平成31年度が本格実施の予定となっている。				
事業費	事務事業	決算額(千円)		特定財源(30年度)	
		29年度	30年度	国・道	その他
	①環境教育、防災教育の推進(避難所開設体験学習会)	27	41	0	0
	②道徳教育の充実	0	0	0	0
評価	①各学校の実情にあわせた防災教育・環境教育が行われている。また、避難所開設体験学習では、体験内容も実行委員会で検討を行い、内容の充実が図られてきている。 ②小学校において本格実施されたが、事前の各種研修参加などを重ね、スムーズな取り組みがなされた。				
達成度	A	説明	予定どおり実施できた。		
課題と対応方向	課題		対応方向		
	①避難所開設体験学習の実施内容等の検討 ②教科化に向けた検討		①実施内容の更なる充実を図る。 ②引き続き積極的な研修参加を促すなど、道徳教育の充実を図る。		
評価委員の意見・提言	児童生徒の豊かな心を育むなど、道徳教科の充実に努めていただきたい。				

事務事業評価シート

		担当課	管理課		
推進項目	Ⅱ 学校教育の推進				
主要施策	エ 児童生徒の健康及び安全の充実《取組その1》				
取り組みの概要(事務事業)	①体力向上の推進 ②フッ化物洗口事業 ③いじめ、問題行動、不登校等への対応				
実施状況	①平成30年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査を町内全小中学校対象に実施した。 ②町内3小学校及び町内2中学校の全てでフッ化物洗口普及事業を実施した。 ③年2回の道教委のいじめに関するアンケート調査、学校独自のアンケート調査に加え、心理テスト(ハイパーQU)を実施した。また、必要に応じて、スクールカウンセラーの派遣を実施した。 不登校児童生徒については、読書の家において、教育指導専門員が児童生徒の心のケアも含めて学習の支援を行った。				
事業費	事務事業	決算額(千円)		特定財源(30年度)	
		29年度	30年度	国・道	その他
	①体力向上の推進	0	0	0	0
	②フッ化物洗口事業の実施	321	299	0	0
	③いじめ、問題行動、不登校等への対応	226	398	0	0
		0	0	0	0
評価	①全国体力・運動能力、運動習慣等調査への参加により、現状の傾向や課題を把握し、分析し、平成30年度は、小学校の実技調査では体力合計点で女子が過去最高となり、男子も最高値にほぼ並ぶ結果となった。また中学校は、体力点合計が男女ともに過去最高点となった。 ②保護者の理解を深め、関係機関と連携を図り、フッ化物洗口事業を円滑に実施できた。 ③アンケート調査や心理テストの結果を検証し、いじめに関する早期発見及び所要の対応を的確に実施することができた。また、必要に応じたスクールカウンセラーの派遣により、円滑な学校運営を図ることができた。不登校児童生徒については、教育指導専門員の努力もあり、一部生徒の登校につながることができた。				
達成度	A	説明	予定通り実施できた。		
課題と対応方向	課題		対応方向		
	①特になし ②特になし ③心理テストの回数の見直し		①体力向上のため、各学校の取組充実と併せ現状の取組を推進していく。 ②今後も継続して実施していく。 ③いじめに関しては、当町独自のいじめ防止基本方針の策定を進める。また、スクールカウンセラーの派遣については、今後も継続する。心理テストについては、年2回として実施していく。		
評価委員の意見・提言	関係機関等が連携し、いじめ、不登校等に対する取組を進めていただきたい。				

事務事業評価シート

		担当課	管理課				
推進項目	Ⅱ 学校教育の推進						
主要施策	エ 児童生徒の健康及び安全の充実《取組その2》						
取り組みの概要(事務事業)	①通学路の安全確保 ②各種安全教室等の開催						
実施状況	①通学路等交通安全推進会議による通学路危険箇所等の合同点検を実施し、その結果を町ホームページへ掲載した。 ②地震や火災を想定した避難訓練、交通安全教室、薬物乱用防止教室などの実施。						
事業費		事務事業		決算額(千円)		特定財源(30年度)	
				29年度	30年度	国・道	その他
	①通学路の安全確保			0	0	0	0
	②各種安全教室等の開催			0	0	0	0
評価	①通学路等の安全確保に向け合同点検を実施し、通学路等の危険箇所等、今後の対策等について、共通理解を図ることができた。 ②各種安全教室の実施により、児童生徒の安全対応能力や防犯意識の向上が図られた。						
達成度	A	説明	予定通り実施できた。				
課題と対応方向	課題			対応方向			
	①特になし ②特になし	①通学路等の安全確保に向け、合同点検を実施し、安全対策の推進に努める。 ②今後も各学校の実情に応じて継続する。					
評価委員の意見・提言	今後とも関係機関が連携し、事業の充実に努めていただきたい。						

事務事業評価シート

		担当課	管理課		
推進項目	Ⅱ 学校教育の推進				
主要施策	オ 高校教育の充実				
取り組みの概要(事務事業)	①虻田高校への支援 ②今後の在り方の協議				
実施状況	①虻田高校生徒募集活動、検定料、部活動及び地域学習に対する補助を行った。 ②虻田高校未来づくり推進会議により振興策の検討を行った。				
事業費	事務事業	決算額(千円)		特定財源(30年度)	
		29年度	30年度	国・道	その他
	①虻田高校への支援	4,015	592	0	0
	②今後の在り方の協議	70	151	0	0
評価	①生徒募集活動等必要な支援を行うことができた。 ②虻田高校未来づくり推進会議により、次年度に向けた支援内容について検討・協議を重ね、虻田高校の未来づくりに関する提言書をまとめ、町長に提出した。				
達成度	B	説明	達成度は比較的高い		
課題と対応方向	課題		対応方向		
	①入学者増につながる支援策 ②提言書としてまとめた意見を次へつなげる活動の推進		①②虻高未来づくり推進会議で虻高の魅力化の発信及び入学者増となるような支援策を検討・協議し、提言としてまとめた意見を今後につなげていく。		
評価委員の意見・提言	虻田高校の未来づくりに関する提言書に沿った事業の取組みを進めていただきたい。				

令和元年度(平成 30 年度実施)

事務事業評価シート

		担当課	管理課		
推進項目	Ⅱ 学校教育の推進				
主要施策	力 学校施設の整備				
取り組みの概要 (事務事業)	①学校施設の維持・管理の推進				
実施状況	①町内小中学校施設に係る工事及び修繕の実施。				
事業費	事務事業	決算額(千円)		特定財源(30年度)	
		29年度	30年度	国・道	その他
	①学校施設の維持・管理の推進	10,180	14,497	0	0
評価	①学校施設の維持・管理については、児童生徒の安全を優先し必要箇所の工事、修繕を行った。				
達成度	A	説明	当初予算計上分及び緊急を要する修繕は予定どおり実施できた。		
課題と対応方向	課題		対応方向		
	①老朽化した施設の改修		①学校施設の長寿命化計画等、老朽化対策を計画的に行っていく必要がある。		
評価委員の意見・提言	安全・安心な学校施設の維持、管理に努めていただきたい。				

令和元年度(平成 30 年度実施)

事務事業評価シート

		担当課	管理課		
推進項目	Ⅱ 学校教育の推進				
主要施策	キ 地域交流事業の充実				
取り組みの概要(事務事業)	①箱根町との中学生交流 ②洞爺湖子ども芸術文化フェスティバル				
実施状況	①町内2中学校の生徒6名と箱根町中学生6名が、町の代表として互いの町の親善訪問を実施。 ②昨年に引き続き、町内小・中学校の全児童生徒の参加により、合唱等を発表した。				
事業費	事務事業	決算額(千円)		特定財源(30年度)	
		29年度	30年度	国・道	その他
	①箱根町との中学生交流	869	921	0	0
	②洞爺湖子ども芸術文化フェスティバル	480	480	0	480
評価	①姉妹都市箱根町と定期的実施している事業は本事業以外なく、親善交流の大きな柱の1つとして有効な事業である。(訪問～50回目、来町～52回目) ②芸術文化フェスティバルについては25回目となった。昨年に引き続き、全校の児童生徒が参加し、町民の方々から好評を博した。各学校の発表を通して他校の児童生徒の良さに気づき、音楽活動等への意欲向上に結びつけることができた。また、地域住民に学校での教育活動の成果の一端を発信することができた。 なお、平成30年度より広く町民に鑑賞していただくため、土曜日に実施した。				
達成度	A	説明	予定通り実施できた。		
課題と対応方向	課題		対応方向		
	①②特になし		①②内容等を検討しながら引き続き実施する。		
評価委員の意見・提言	洞爺湖子ども芸術文化フェスティバルについては、今後とも地域の方々に観ていただけるよう、取組を進めていただきたい。				

事務事業評価シート

		担当課	管理課		
推進項目	Ⅱ 学校教育の推進				
主要施策	ク 進学支援の充実				
取り組みの概要(事務事業)	①育英資金貸付及び給付事業				
実施状況	<p>・返済を要しない入学時給付金の給付。 【入学時給付金】 給付金額 高校・中等教育学校・高等専門学校5万円、専修学校・大学10万円 30年度給付実績～高校生1名、専門学校1名、大学生1名)</p> <p>・勉学意欲のある学生への学資金等貸付。 【学資金】 貸付基準額(月額:以下の金額以内) 公立高校1万円、私立高校1万円、高等専門学校1,3万円 専修学校・大学1,8万円 30年度貸付実績～公立高校3名、私立高校1名、高等専門学校0名、 専修学校・大学3名</p> <p>【入学時一時金】 貸付基準額(以下の金額以内) 公立高校20万円、私立高校30万円、高等専門学校30万円、専修学校・大学50万円 30年度貸付実績～公立高校0名、私立高校0名、高等専門学校0名、 専修学校・大学1名</p>				
事業費	事務事業	貸付額等(千円)		特定財源(30年度)	
		29年度	30年度	国・道	その他
	①育英資金の基金貸付及び給付事業	3,192	1,788	0	1,788
評価	①育英資金基金を活用して勉学意欲がある学生・保護者への経済的負担を軽減することができた。				
達成度	A	説明	予定通り実施できた。		
課題と対応方向	課題	対応方向			
	①貸付条件等の緩和	学資金については、ふるさと納税の指定寄附により資金の確保はできている。貸付の利用は少ないが、さらに有効に運営していく。			
評価委員の意見・提言	適正な運用のもと、今後とも有効な活用を図られたい。				

事務事業評価シート

		担当課	学校給食センター		
推進項目	Ⅱ 学校教育の推進				
主要施策	ケ. 学校給食(施設等)の充実				
取り組みの概要(事務事業)	①給食センターの管理・運営				
	②食育活動の充実				
	③給食費改定の検討				
実施状況	①両施設ともに保健所の特定給食施設等指導及び民間衛生機関の検査において、高得点の評価を受けるとともに、ハサップ衛生管理評価[A]を受け安全管理と衛生管理の徹底に努め安心・安全な学校給食の提供を行った。				
	②安心・安全で栄養バランスの取れた給食を単に体位向上栄養摂取目的とせず、給食を通じた授業を栄養教諭が各学校学年で行い食の指導を行った。また、食物アレルギー症状を持つ児童・生徒に対し除去食、代替食、代替飲料の給食対応を行った。				
	③平成21年4月の給食費改定以来、10年間据え置いてきた給食費について、洞爺湖町学校給食運営委員会に給食費改定を諮問し、運営委員会に於いて給食費改定を審議して頂き、諮問の内容に異議ない旨の答申を受け給食費の改定を行った。 また、併せて安心・安全な給食提供に資するため保護者の皆様に、学校給食に関する意見を伺うなどの取組も行った。				
事業費	事務事業		決算額(千円)		特定財源(30年度)
			29年度	30年度	国・道 その他
	①給食センターの管理運営費		51,560	47,135	0 0
	②食育活動の充実		0	0	0 0
③給食費改定の検討		0	56	0 0	
評価	①給食提供は1日約584食:年間約111,544食を、調理後2時間以内に喫食出来る様に提供先6校(虻田高校含む)へ適切に配送した。給食費については、両センターともに納入率100%を達成出来た。虻田給食センター 23,103,665円・洞爺給食センター 6,173,625円				
	②栄養教諭による食の指導等食育活動を行った。また、食物アレルギー対応では除去食6名、代替食1名、代替飲料2名の給食対応を行い給食事故のない提供に努めた。				
	③令和元年度に向けて新給食費小学校・中学校ともに15円増の改定を行った。 小学校245円→260円:中学校285円→300円				
達成度	A	説明	予定どおり事業が実施できた。		
課題と対応方向	課題		対応方向		
	①給食センターの管理・運営の検討		両施設ともに経年劣化が進んでいる事から、施設・機器の維持管理に努め長寿命化に努める。		
	②食育活動の充実		子どもの食生活の多様化が進む中で、将来にわたって健康に生活していけるよう、栄養教諭による食育活動の充実を図り、児童・生徒への正しい食の知識向上を図ると共に地場産品の使用継続を行う。		
③今後の物価上昇等による食材費への影響		今後の物価上昇等による食材費への影響は懸念されるが、当面は改定された給食費の中で、安心・安全でおいしい充実した給食提供に努める。			
評価委員の意見・提言	今後とも、安心・安全でおいしい充実した給食提供に努めていただきたい。				

令和元年度(平成30年度実施)

事務事業評価シート

		担当課	社会教育課			
推進項目	Ⅲ 社会教育の推進					
主要施策	ア 乳幼児事業の充実					
取り組みの概要 (事務事業)	① ブックスタート事業(生後7カ月の乳幼児健診時に絵本を贈呈) ② 子育てメソッド形成事業(家庭教育に関する情報の提供) ※メソッド=目的を達成するための方法 ③ 子育てセミナーの活動支援(セミナーの開催により親同士の情報交換の場の提供)					
実施状況	① 生後7ヶ月の乳児健診を利用し、本を通して親子のふれあいと心や言葉の発達を促し、子育てに対する意識を育てる事業(本の贈呈)を実施(参加52名) ② 小学校新入学児童説明会を利用して、保護者に対し家庭における余暇の過ごし方等の情報提供や資料配布により、親子のふれあいの時間を考える機会の提供 ③ 関係機関との連携による開催(4回-64名)					
事業費	事務事業		決算額(千円)		特定財源(30年度)	
			29年度	30年度	国・道	その他
	① ブックスタート事業		34	35	0	0
	② 子育てメソッド形成事業		0	0	0	0
③ 子育てセミナー		0	0	0	0	
評価	① 親子で絵本を楽しむことで、親子のふれあいの時間の提供するなど予定どおり実施できた。 ② 保護者に対し、家庭でテレビやゲームのスイッチを切って読書や談話など、親子のふれあいの時間の大切さなどの情報発信を行い、家庭教育の推進が図れた。また、小学校においてもノーゲームデーを設けるなどして取り組んでいる。 ③ 子育て中の母親同士の情報交換や子育てに関する学習の機会を提供することができた。					
達成度	A	説明	予定どおり実施できた。			
課題と対応方向	課題		対応方向			
	① 贈呈後のフォローアップ		読書の家の活用案内など継続性のある利用促進。			
	② 事業の推進		情報の発信による啓発機会の充実。			
③ ー		関係機関との連携継続。				
評価委員の意見・提言	乳幼児期は大切な時期でもあり、事業の実施においては今後も継続して取り組んでいただきたい。					

令和元年度(平成30年度実施)

事務事業評価シート

		担当課	社会教育課		
推進項目	Ⅲ 社会教育の推進				
主要施策	イ 少年事業の充実(取組その1)				
取り組みの概要(事務事業)	① 洞爺湖 GENKIDS(小4~中学生を対象とした社会体験クラブの実施) ② ボードゲームなど電子機器を使用しないゲームの奨励 ③ 友好都市「三豊市」との少年交流事業(ふるさと・ふれあい・フレンドリーツアー)				
実施状況	① 登録会員32名で年間11回の体験活動事業等を開催。 ② ドイツゲームなど電子機器を使わない遊びの奨励。 ③ 小6対象に応募実施。参加費の一部負担あり。(三豊市児童来町26名、三豊市訪問~20名)				
事業費	事務事業		決算額(千円)		特定財源(30年度)
			29年度	30年度	国・道 その他
	① 洞爺湖GENKIDS		73	71	46 0
	② ボードゲーム奨励事業		0	0	0 0
③ ふるさとふれあいフレンドリーツアー		2,007	2,710	0 1,044	
評価	① 各体験事業の実施と共にいきいき学園との世代間交流の実施にも繋げることができた。 ② ボードゲームは複数人が集まって実施されることから、コミュニケーション能力の向上が図れた。また、放課後対策の一環として母と子の館において幅広く遊びの時間を提供する「ははこ(母子)の日」を設定し、推進した。 ③ 町内3小学校から児童が参加して相互訪問交流を通して友好関係を一層深めることができた。				
達成度	A	説明	予定どおり実施できた。		
課題と対応方向	課題		対応方向		
	① 登録者の増		周知の徹底。		
	② 参加者の増		定期開催等を通して魅力を発信。		
	③ 相互訪問時期の変更		フレンドリー訪問を夏季に変更実施(学校の授業時数確保のため訪問時期を長期休み中に変更)。3年程度実施し課題等検証していく。		
評価委員の意見・提言	三豊市との少年交流事業については、両市町でより良い実施時期を見極め、相互の一層の友好に向けて取り組んでいただきたい。				

令和元年度(平成30年度実施)

事務事業評価シート

		担当課	社会教育課		
推進項目	Ⅲ 社会教育の推進				
主要施策	イ 少年事業の充実(取組その2)				
取り組みの概要(事務事業)	④ 放課後児童健全育成事業(町内3箇所において学童保育を実施) ⑤ 学校支援地域本部事業 ⑥ 学習支援事業「地域未来塾」の実施(公設の無料学習塾)				
実施状況	④ 虻田地区(風っ子)28名、温泉地区(洞爺湖クラブ)17名、洞爺地区(とうや児童クラブ)16名利用。 ⑤ 46組の個人・団体が学校支援ボランティアに登録。 ⑥ 6月～2月の期間中、小中学生を対象に母と子の館(虻田地区)、洞爺総合センター(洞爺地区)主会場として、曜日を定めて常設を実施。さらに中学生を対象に高校受験対策として洞爺湖町役場を会場に特設(1月)を実施。				
事業費	事務事業		決算額(千円)		特定財源(30年度)
			29年度	30年度	国・道 その他
	④ 放課後児童健全育成事業		16,017	15,848	9,199 2,081
	⑤ 学校支援地域本部事業		22	10	6 0
⑥ 地域未来塾		1,725	1,849	874 0	
評価	④ 開所時間延長実施後は、利用者から好評をいただき実施している。 ⑤ 学校支援地域本部事業は、学校が求めるボランティアの活用が図られた。 ⑥ 地域未来塾の実施により、学習習慣を身に付け、基礎学力向上に向けた事業実施が図られている。母と子の館、洞爺総合センターでの常設開催で、小中学校別に曜日の振り分けを行うなど、実施回数・参加人数ともに利用実績の向上を図れた。(平成27年度延べ173人、平成28年度延べ1,065人、平成29年度延べ1,718人、平成30年度延べ1,392人)				
達成度	A	説明	予定どおり実施できた。		
課題と対応方向	課題		対応方向		
	④ 支援員体制確保		支援員の確保策を検討する。		
	⑤ 登録ボランティアの活用		全ての登録ボランティアの実践活動に向け、関係機関との連携を強化する。		
⑥ 指導員体制確保		指導体制の強化。指導者の確保策を検討する。			
評価委員の意見・提言	支援員、指導員など今後の人材確保に取り組み、事業内容の充実に努めていただきたい。				

令和元年度(平成30年度実施)

事務事業評価シート

		担当課	社会教育課			
推進項目	Ⅲ 社会教育の推進					
主要施策	ウ 青年・成人教育の充実					
取り組みの概要(事務事業)	① 成人式、成人のつどいの開催 ② 人づくり育成事業の実施 ③ 書道教室の開催(新規)					
実施状況	① 新成人の前途を祝し、成人としての自覚を促す成人の集いの実施(出席 66名) ② 人材育成及び地域活性化を目的に国内先進地の視察研修費用を助成実施。 ・ニュースポーツの導入による普及や健康に対する意識、体力向上を目指してウオーキングサッカーの先進地視察・研修の実施(5名) ③ 青年成人向けに当町出身の書道家を迎えて教室を開催(参加延べ 50名)					
事業費	事務事業		決算額(千円)		特定財源(30年度)	
			29年度	30年度	国・道	その他
	① 成人の集い		118	141	0	0
	② 人づくり育成事業		446	199	0	0
③ 書道教室		0	20	0	0	
評価	① 式典は新成人として自らの行動に責任を負い、また、将来の社会を担う一員として自覚する機会となった。 ② 人材育成、地域活性化のための研修として1団体(5名)の活用があった。 ③ 文化的教室の開催も好評で教室参加者の作品を文化祭会場へ展示に繋げた。					
達成度	A	説明	予定どおり実施できた。			
課題と対応方向	課題		対応方向			
	① 成人年齢の引下げ		成年年齢を引き下げる民法改正により、2022年施行に向けて成人式の実施内容等の見直しを行っていく。			
	② 活用の推進		男女、年齢を問わず健康効果も期待できるニュースポーツの推進を図る。			
③ —		町民のニーズに応え各種教室の開催に向けて取り組む。				
評価委員の意見・提言	各教室の開催においては町民のニーズに応じた事業に努めていただきたい。また、今後の成人年齢の引下げに伴う事業内容の見直しについて、継続して取り組んでいただきたい。					

令和元年度(平成30年度実施)

事務事業評価シート

		担当課	社会教育課		
推進項目	Ⅲ 社会教育の推進				
主要施策	エ 女性事業の充実		オ 男女共同参画事業の充実		
取り組みの概要 (事務事業)	① 女性団体の活動支援 ② 胆振女性リーダー養成研修参加 ③ きずな学級の開催(男女を問わず身近なテーマを掲げ、地域づくりや活動促進、男女共同参画などを考える講演会)				
実施状況	① 女性団体の活動支援をするための補助金の支出(150千円) ② 胆振女性リーダー養成研修への派遣 1名 ③ 「防災」をテーマにきずな学級を開催し53名参加				
事業費	事務事業		決算額(千円)		特定財源(30年度)
			29年度	30年度	国・道 その他
	① 女性団体の活動支援		150	220	0 0
	② 胆振女性リーダー養成研修		98	48	0 0
③ きずな学級の実施		0	0	0 0	
評価	① 女性団体に対する補助金により団体の自主的な活動の支援が図られた。30年度に洞爺湖町で実施予定の北海道・東北婦人大会及び全道婦人大会は胆振東部地震の影響により、やむを得ず中止となった。 ② 研修派遣に伴い、女性団体活動の中核を担う女性リーダーの養成を図ることができた。 ③ きずな学級については、「防災」をテーマに実施。胆振東部地震によるブラックアウトなどもあり、いざという時の対処方法や停電の際に使える非常食の作り方等を学ぶ機会となった。				
達成度	A	説明	管内での震災に伴い一つの大会が中止を余儀なくされたが通常の事業実施においては予定どおり実施できた。		
課題と対応方向	課題		対応方向		
	① 後継者の育成		会員の高齢化に伴う、後継者の育成。		
	② 参加者の確保		継続した参加者の確保。参加については男女問わず参加可能となった。		
③ 事業の充実		参加者の増。男女共同参画の醸成に繋がる内容の充実。			
評価委員の意見・提言	女性団体の後継者育成に向けた活動支援に努めていただきたい。また、きずな学級については引き続き事業内容に工夫を凝らし、参加者の増に取組んでいただきたい。				

令和元年度(平成30年度実施)

事務事業評価シート

		担当課	社会教育課		
推進項目	Ⅲ 社会教育の推進				
主要施策	カ 高齢者事業の充実				
取り組みの概要 (事務事業)	① 高齢者事業等の実施(いきいき学園の取組) (登録制による高齢者学級)				
実施状況	① いきいき学園 6月～3月の10回開催。登録会員:40名 第1回始業式、少年の主張大会観覧 第2回軽スポーツフェスタ参加 第3回戦争と平和展見学・参加 第4回美術見学会(札幌市) 第5回健康づくり講話 第6回クリスマスツリーづくり 第7回そば打ち体験 第8回出前講座 第9回ドイツゲーム大会 第10回シルバー料理教室 参加延べ人数 206名				
事業費	事務事業		決算額(千円)		特定財源(30年度)
			29年度	30年度	国・道
	① いきいき学園	167	235	0	0
評価	① 地域の指導者や学習資源を活用しながら多様な学習機会を提供し、参加者からの意見も伺いながら予定の行事を執り進めることができた				
達成度	A	説明	予定どおり実施できた。		
課題と対応方向	課題		対応方向		
	① 新規参加者の増		男性参加者も徐々に増えてきており、事業周知の継続とともに企画内容の充実を図る。		
評価委員の意見・提言	事業内容については引き続き、参加者のニーズに応じて高齢者事業を実施するほか、新規登録者の増に繋がるよう企画内容の充実に取り組んでいただきたい。				

令和元年度(平成30年度実施)

事務事業評価シート

		担当課	社会教育課			
推進項目	Ⅳ 芸術文化の振興					
主要施策	ア 芸術文化活動の充実					
取り組みの概要 (事務事業)	① 各種発表会等の開催・支援 ② 美術見学の機会の提供					
実施状況	① 総合文化祭(虻田地区)、洞爺湖町民文化祭(洞爺地区)の実施 (洞爺湖町文化団体協議会) 展示部門 10/27~10/29 あぶた体育館 ステージ部門 10/20~21 あぶたふれ合いセンター (とうや文化協会) 展示部門 11/2~4 洞爺総合センター ステージ部門 11/23 ・ふれ合う心の文化広場 3/10 洞爺湖文化センター ※主催:洞爺湖町文化団体協議会 ・各種団体等との連携 町民ロビー展(開催回数 10回) ② 美術見学旅行は、美術館や博物館を巡り鑑賞の機会を提供 (8/10 札幌市 38名 9/29 小樽市 44名)					
事業費	事務事業		決算額(千円)		特定財源(30年度)	
			29年度	30年度	国・道	その他
	洞爺湖町文化団体協議会活動運営事業		300	300	0	0
	とうや文化協会活動運営事業		100	100	0	0
美術見学旅行		79	29	0	27	
評価	① 虻田地区の総合文化祭及び洞爺地区の町民文化祭ともに、相互協力のもとに開催することができた。 町民ロビー展は、町内各団体や個人による作品発表の場となっている。 ② 美術見学会の実施に伴い、参加者からも好評で鑑賞機会の提供ができた。					
達成度	A	説明	予定どおり実施できた。			
課題と対応方向	課題		対応方向			
	① 人材の発掘・活動の支援		発表の場の提供、個人・団体の活動支援。			
② —		町民のニーズに応えた見学会の提供。				
評価委員の意見・提言	芸術文化活動の一環として洞爺湖芸術館などの活用を含めた事業を取入れるなど、地域文化資源の有効活用を図り、一層の芸術文化の推進に取り組んでいただきたい。					

令和元年度(平成30年度実施)

事務事業評価シート

		担当課	社会教育課		
推進項目	Ⅳ 芸術文化の振興				
主要施策	イ 入江・高砂貝塚保存整備・運営の充実(取組その1)				
取り組みの概要(事務事業)	① 高砂貝塚の保存整備事業 ② 縄文まつり等企画事業 ③ 史跡めぐりウォークラリー				
実施状況	① 高砂貝塚環境整備等経費 23,188千円 (園路整備、貝塚遺構の復元) ② 第10回縄文まつりの開催(入江貝塚公園 7/16 220名) 縄文ロビー講座の実施(入江・高砂貝塚館 8回 73名) 文化財防火デーの実施(1/26 18名) ③ 史跡めぐりウォークラリー(室蘭地区)の実施 6/9 48名				
事業費	事務事業		決算額(千円)		特定財源(30年度)
			29年度	30年度	国・道 その他
	① 高砂貝塚保存整備事業		55,153	23,479	17,186 3,100
	② 縄文まつり等企画事業		81	129	0 0
③ 史跡巡りウォークラリー		0	0	0 0	
評価	① 平成27年度から6か年計画で整備を実施。今後も貝塚館の増改築等の周辺整備を含めて専門家で構成する整備委員会の意見を聞き執り進めます。 ② 自治会や関係団体と連携し、縄文を学び、発信する機会が図れた、また、町内の貴重な文化財を火災等から守る意識を学ぶ機会となった。 ③ 郷土の理解と文化財等に関する学習、健康増進が図れた。				
達成度	A	説明	予定どおり実施できた。		
課題と対応方向	課題		対応方向		
	① 計画に基づく整備		年次計画による周辺施設を含めた整備。		
	② 参加者数の増		縄文への理解を深める内容の充実と周知。		
③ ー		継続した取組。			
評価委員の意見・提言	各種事業の実施により、町の文化の振興を図るとともに、さらなる充実に向けて取り組んでいただきたい。				

令和元年度(平成30年度実施)

事務事業評価シート

		担当課	社会教育課		
推進項目	Ⅳ 芸術文化の振興				
主要施策	イ 入江・高砂貝塚保存整備・運営の充実（取組その2）				
取り組みの概要 (事務事業)	① 縄文遺跡群の世界遺産登録推進事業 (北海道・北東北の縄文遺跡群として世界遺産登録に向けて4道県(北海道、青森県、岩手県、秋田県)の17遺跡からなる考古学的資産)				
実施状況	① 縄文遺跡群世界遺産登録推進事業 (世界遺産登録に向けた負担金)				
事業費	事務事業		決算額(千円)		特定財源(30年度)
			29年度	30年度	国・道 その他
	① 縄文世界遺産登録推進事業(負担金)		426	391	0 0
評価	① 4道県(本部は青森県)、構成市町などと連携し、世界遺産登録を目指し、各種会議や、世界遺産登録推進に向けて国会議員や北海道議会議員連盟等からなる総決起集会への参加などを通して推薦決定を目指して活動を行った。				
達成度	A	説明	予定どおり実施できた。		
課題と対応方向	課題		対応方向		
	① 推薦候補の選定		入江・高砂貝塚を含む「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界文化遺産登録に向けては、推薦候補として1度選定されたが自然遺産との兼ね合いにより国内推薦は得られなかった経緯があるが、さらに関係機関との連携を図り、早い段階での推薦候補選定に向けて取り組んでいく。		
評価委員の意見・提言	関係機関との連携を図り、北海道・北東北の縄文遺跡群の世界遺産登録に向けて取り組んでいただきたい。				

令和元年度(平成30年度実施)

事務事業評価シート

		担当課	社会教育課		
推進項目	Ⅳ 芸術文化の振興				
主要施策	ウ 文化財施設の充実				
取り組みの概要 (事務事業)	① 充実した施設の運用				
実施状況	<p>① 洞爺地区、虻田地区の郷土資料館(室)は、当町における開拓の歴史や地域の発展に使われてきた貴重な用具などの資料を後世に伝承する空間として利用を図っております。</p> <p>また、学校の閉校に伴い関係資料の収集などに努め、今後の展示に向けた準備を整えた。</p>				
事業費	事務事業		決算額(千円)		特定財源(30年度)
			29年度	30年度	国・道 その他
	① 郷土資料館特別展		0	0	0 0
評価	① 施設における収蔵展示資料については、地域の誰もが郷土を知るための詳細な解説板や解説資料冊子などを備え、訪れる見学者に対して、さらに歴史を学べる場として提供することができた。				
達成度	A	説明	予定どおり実施できた。		
課題と対応方向	課題		対応方向		
	① 利用者の増・定期的な展示替え・資料の収集		地域の方々と連携し、定期的な展示替えや、特定資料による特別展示の開催、周知により利用者の増加や、次の世代に継承できるよう今後も資料の収集に努める。		
評価委員の意見・提言	貴重な郷土資料の適正な保存管理に努め、地域の方々などと連携しながら施設利用者の増員に向けて取り組んでいただきたい。				

令和元年度(平成30年度実施)

事務事業評価シート

		担当課	社会教育課		
推進項目	IV 芸術文化の振興				
主要施策	エ 読書活動の振興				
取り組みの概要 (事務事業)	① 読書環境・活動の充実 ② 読書感想画・読書紹介文募集事業				
実施状況	① あぶた読書の家での読み聞かせ(定期)及び読書週間での読み聞かせイベントなどの実施。洞爺総合センターでは図書室まつりの開催(年1回) ② 読書感想画、読書紹介文募集事業(74名,74作品)				
事業費	事務事業		決算額(千円)		特定財源(30年度)
			29年度	30年度	国・道 その他
	① 読み聞かせ・図書室まつり		37	35	0 0
	① 読書の家維持管理事業		5,980	5,976	0 0
② 読書感想画・紹介文募集事業		14	14	0 0	
評価	① 子どもが読書に親しみ、本を読むきっかけづくりができた。また、学校や福祉施設へ毎月まとまった冊数を定期貸出が定着し貸出数の増に繋がった。 ② 読書感想画、読書紹介文募集事業を洞爺湖ロータリークラブとの共催で継続実施。虻田中学校の全校取り組みもあり、継続した取り組みが図られた。				
達成度	A	説明	予定どおり実施できた。		
課題と対応方向	課題		対応方向		
	① 施設の利用促進		図書関連行事等の情報発信やサークルの支援に努める。		
	② 応募者数の増		共催団体と連携し、学校などへの働きかけに努める。		
評価委員の意見・提言	地域の利用者のニーズに沿って、さらに本に親しみやすい施設の環境を整えるなど図書施設の利用促進に取り組んでいただきたい。				

令和元年度(平成30年度実施)

事務事業評価シート

		担当課	社会教育課		
推進項目	V スポーツ活動の推進				
主要施策	ア 体育振興事業の充実				
取り組みの概要 (事務事業)	① 体育振興事業の充実				
実施状況	<p>① スポーツの普及、推進を図るため共催、後援事業を含めて各種スポーツ大会や教室の開催において関係団体等と連携し、実施した。また、生涯スポーツのニーズに応え、出前スポーツの実施やレークスポーツなど地域の特性を活かした事業を実施した。</p> <p>体育協会やスポーツ推進委員などスポーツ関係団体による合同会議を実施し、それぞれの組織体制や取組、課題や対応などを話し合う機会を提供した。</p>				
事業費	事務事業		決算額(千円)		特定財源(30年度)
			29年度	30年度	国・道 その他
	① スポーツ大会・教室の開催及び支援		1,256	1,238	0 0
評価	<p>① スポーツ推進委員等の協力をえて、さまざまな種目を取り入れた各種教室の開催や各種大会などの支援が図られた。また、人づくり育成事業を活用してニュースポーツ(ウォーキングサッカー)の研修に参加されたことで、今後も新種目の導入を支援するとともに体育振興につなげるよう取り組みを図る。</p> <p>また、スポーツ振興基金の遠征費助成要項について、基金運営委員会で検討が図られ、助成内容の充実が図られた。</p>				
達成度	A	説明	予定どおり実施できた。		
課題と対応方向	課題		対応方向		
	① 体育事業の円滑実施		スポーツ推進委員等との連携により、円滑な体育事業の実施に努め、関係団体による合同会議の開催に向けて継続的に取組む。		
評価委員の意見・提言	町民の方々がスポーツに親しみ、楽しんでもらえるよう関係団体等と連携を図り、体育の振興に取り組んでいただきたい。また、スポーツ振興基金については有効な活用を図られるよう執り進められたい。				

令和元年度(平成30年度実施)

事務事業評価シート

		担当課	社会教育課			
推進項目	VI 社会教育施設及び社会体育施設の充実等					
主要施策	ア 社会教育施設及び社会体育施設の整備					
取り組みの概要 (事務事業)	① 施設の維持管理 ② 旧洞爺湖温泉中学校体育館の有効活用の協議 ③ 虻田小学校グラウンド照明設備設置					
実施状況	① 社会教育施設及び体育施設においては、円滑な定期利用調整を図れた。施設の整備では、ふれ合いセンター及び洞爺湖町プールのトイレ洋式化、あぶた体育館格技室の畳入れ替えなど既存の施設の整備等を重点に実施を図った。 ② 旧洞爺湖温泉中学校体育館の施設活用については、地域の方々や関係団体等と、地域やスポーツ団体の体育振興や指定避難所としての役割を含めて施設の活用に向けた協議を行った。 ③ 虻田小学校グラウンド照明設備設置により少年団等の活動を推進した。					
事業費	事務事業		決算額(千円)		特定財源(30年度)	
			29年度	30年度	国・道	その他
	① 社会教育施設維持管理事業	13,298	15,240	0	1,604	
	① 体育施設運営事業	13,280	15,880	0	660	
	② 旧洞爺湖温泉中学校体育館活用協議	0	0	0	0	
③ 虻田小学校グラウンド照明設置事業	0	7,020	0	6,600		
評価	① 社会教育施設及び体育施設の利用において、必要な修繕を行いながら、利用者の安全確保に努め、サークル活動の支援やスポーツ推進を図れた。 ② 旧洞爺湖温泉中学校体育館については、体育館の整備と有効な利活用に向けて協議を進めている。 ③ 少年団や消防団等の活動推進や点灯時に地域の防犯的役割を担い、指定緊急避難所として住民の安全確保や災害応急対策においても有効な設備となった。					
達成度	A	説明	既存の施設において必要な整備を行うことで、利用者の安全確保や設備等の充実が図られた。			
課題と対応方向	課題		対応方向			
	①	—	施設利用者の安全に努め、適正な維持管理を行う。			
	②	整備内容の協議	体育館の整備に向けて協議を進める。			
③	—	学校開放の利用調整と共に適正な維持管理を行う。				
評価委員の意見・提言	施設の適正な維持管理に努め、今後も利用促進に取り組んでいただきたい。					